

四半期報告書

第99期第3四半期

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

三井不動産株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三井不動産株式会社
【英訳名】	Mitsui Fudosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩沙 弘道
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 森 郁雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03（3246）3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 森 郁雄
【縦覧に供する場所】	三井不動産株式会社関西支社 （大阪市中央区備後町四丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 前第3四半期 連結累計期間	第99期 当第3四半期 連結累計期間	第98期 前第3四半期 連結会計期間	第99期 当第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	1,005,136	987,388	339,428	325,293	1,384,806
経常利益（百万円）	86,966	70,748	14,025	22,858	93,901
四半期（当期）純利益（百万円）	50,878	33,792	7,979	9,492	60,084
純資産額（百万円）	—	—	1,027,511	1,039,359	1,029,226
総資産額（百万円）	—	—	3,787,172	3,798,850	3,710,423
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,147.91	1,160.88	1,147.22
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	57.91	38.47	9.08	10.81	68.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	57.90	38.45	9.08	10.80	68.37
自己資本比率（％）	—	—	26.6	26.8	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	21,899	45,134	—	—	84,389
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△68,388	△113,298	—	—	△64,834
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	45,187	64,532	—	—	△19,762
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	61,582	58,961	62,739
従業員数（人）	—	—	15,969	16,283	15,922

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社および当社の関係会社180社（うち、連結子会社135社、持分法適用関連会社45社）が営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な会社名および各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

《賃貸事業》

三井不動産㈱はオフィスビルおよび商業施設等を賃貸しています。また、三井不動産㈱は㈱アルパーク（連結子会社）が所有する商業施設を賃借し、これらを転貸しています。三井不動産アメリカ㈱、英国三井不動産㈱（いずれも連結子会社）は米国、英国においてオフィスビル賃貸事業等を行っています。㈱エム・エフ・プロパティーズ（連結子会社）は中高層住宅の賃貸を行っています。

《分譲事業》

三井不動産㈱は業務施設等の分譲を行っています。三井不動産レジデンシャル㈱（連結子会社）は戸建・中高層住宅等の分譲を行っています。T I D㈱（持分法適用関連会社）はシンガポールにおいて中高層住宅分譲を行っています。

《マネジメント事業》

＜プロパティマネジメント＞

賃貸事業における管理・清掃・保守業務等については主にファースト・ファシリティーズ㈱、ファースト・ファシリティーズ・ウエスト㈱（いずれも連結子会社）が行っています。三井不動産㈱は、三井不動産ビルマネジメント㈱（連結子会社）、ファースト・ファシリティーズ・ウエスト㈱にオフィスビルの一部の運営委託を行っています。ららぽーとマネジメント㈱（連結子会社）は商業施設の運営管理業務を行っています。また、住宅分譲後の管理・清掃・保守業務等を三井不動産住宅サービス㈱、三井不動産住宅サービス関西㈱、㈱エム・エフ・住宅サービス北海道、㈱エム・エフ・住宅サービス東北、㈱エム・エフ・住宅サービス中国および㈱エム・エフ・住宅サービス九州（すべて連結子会社）が行っています。三井不動産住宅リース㈱（連結子会社）は賃貸住宅の転貸および運営の代行を行っています。三井不動産販売㈱（連結子会社）は時間貸および月極の駐車場事業「リパーク」を行っています。

＜仲介・アセットマネジメント等＞

三井不動産㈱は不動産の開発や流動化に関するコンサルティング業務を行っています。三井不動産レジデンシャル㈱は住宅等の販売代理事業を行っています。三井不動産販売㈱および「リハウス」各社は「三井のリハウス」ネットワークによる不動産の売買・賃貸借の仲介業務を行っています。三井不動産投資顧問㈱（連結子会社）は、不動産の投資・評価・運用に関するコンサルティング業務を行っています。日本ビルファンドマネジメント㈱、㈱三井不動産アコモデーションファンドマネジメントおよび三井不動産フロンティアリートマネジメント㈱（すべて連結子会社）は不動産投資信託の資産運用業務を行っています。三井不動産（上海）投資諮詢有限公司、三井不動産諮詢（北京）有限公司（いずれも連結子会社）は中国においてコンサルティング業務を行っています。

《三井ホーム》

三井ホーム㈱（※1）およびF C各社は新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っています。三井デザインテック㈱、三井ホームリモデリング㈱（いずれも連結子会社）は住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っています。三井ホームエステート㈱（連結子会社）は賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っています。

《その他の事業》

＜施設営業＞

㈱三井不動産ホテルマネジメント（連結子会社）は、三井不動産㈱が所有するホテルを賃借し、ホテル営業を行っています。三井不動産アメリカ㈱は米国ハワイ州においてホテルの営業等を行っています。㈱帝国ホテル（持分法適用関連会社）はホテルの営業等を行っております。㈱キャニー（連結子会社）は飲食業を行っています。三井不動産ゴルフプロパティーズ㈱および㈱三井の森（いずれも連結子会社）はゴルフ場事業を行っています。三井不動産リゾート㈱（連結子会社）はリゾート施設を所有し、リゾート事業を行っています。

＜商品販売＞

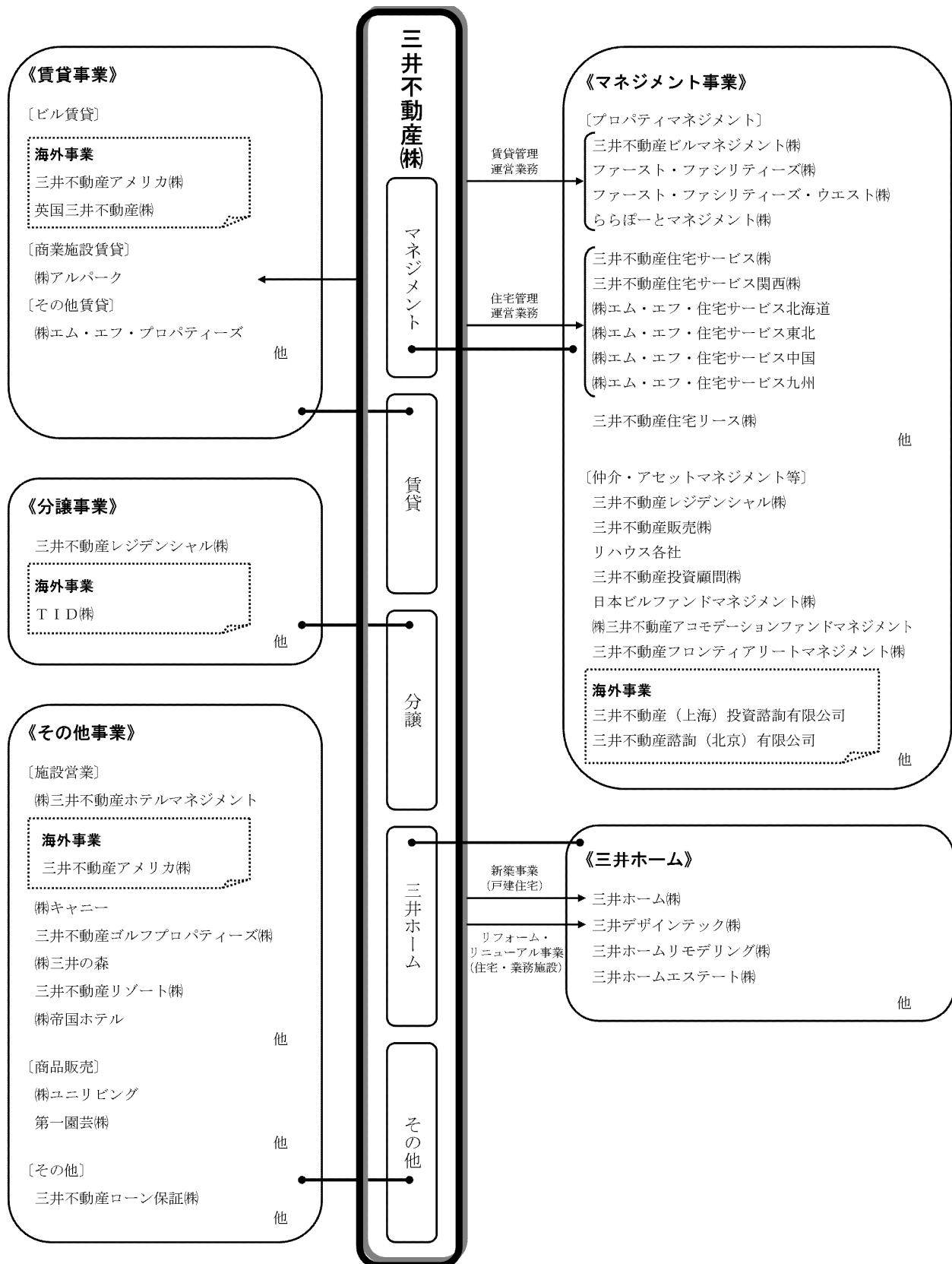
㈱ユニリビング（連結子会社）はD I Y用品等の小売を、第一園芸㈱（連結子会社）は花卉・種苗・園芸用品等の卸売および小売をそれぞれ行っています。

＜その他＞

三井不動産ローン保証㈱（連結子会社）はローン保証業務を行っています。

(※1) 三井ホーム(株) (連結子会社) は、東京証券取引所第一部に株式上場しています。

以上の主な関係会社の事業内容を特に三井不動産(株)の事業との関連を中心にして系統図に表すと次のとおりです。



3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	16,283	[15,083]
---------	--------	------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,198
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の報告セグメント情報に関連付けて示しています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期の世界経済は、先進国では景気刺激策に支えられ緩やかな回復基調が続いた一方で、中国などの新興国では総じて内需に支えられた高成長が維持されました。日本経済は、円高の進行によって急速に悪化した景況感に若干の改善の兆しがみられ、個人消費は景気刺激策により一部に緩やかな回復傾向がみられましたが、景気回復の勢いは全体的に鈍いものとなっています。

当不動産業界におきましては、ビル賃貸市場では、空室率の高止まりを受け、賃料水準は弱含んでいます。都心好立地のビルへの需要に回復が見られるなど改善の兆しが見られています。住宅分譲市場については、低金利や政策支援を背景として顧客の購買意欲が高まり、好調な販売状況が継続いたしました。また、不動産投資市場では、日本銀行によるJリート投資口の買い入れが公表されて以降、投資口価格が急回復し、公募増資や物件取得も継続的におこなわれるなど、改善基調が定着しつつあります。

そのような環境のなか、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、営業収益3,252億93百万円（対前年同期比△4.2%）、営業利益270億91百万円（同31.1%）、経常利益228億58百万円（同63.0%）、四半期純利益は94億92百万円（同19.0%）となりました。

（注） 本報告書の営業収益等は消費税等抜きで表示しています。

事業の報告セグメントの業績は、次のとおりです。

各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、特に記載のない場合、単位は百万円となっております。

なお、当期からセグメント区分を変更しており、前年同期の実績値については、新セグメントに組み替えて表示しております。

① 賃貸

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
売上高	320,505	324,307	△3,801
営業利益	71,521	74,655	△3,133

当第3四半期(累計)は、今期に新規稼働した「三井住友銀行本店ビルディング」（東京都千代田区）や「三井アウトレットパーク 滋賀竜王」（滋賀県蒲生郡）に加え、前期に開業した「三井ショッピングパーク ららぽーと新三郷」（埼玉県三郷市）の通期稼働などによる収益寄与があった一方で、既存オフィスビルにおける空室率の上昇や、「日比谷三井ビルディング」（東京都千代田区）の建替えに向けた稼働停止などもあり、前年同期に比べ38億円減収、31億円減益となりました。

なお、首都圏オフィス空室率（単体）は、既存ビルにおける空室増加の影響を受け、4.9%と増加いたしました。概ね見込みどおりに推移しています。（平成22年9月末 4.0%）

<売上高の内訳>

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
オフィス	219,985	228,863	△8,877
商業施設	95,978	90,964	5,013
その他	4,540	4,479	61
合計	320,505	324,307	△3,801

・貸付面積の状況 (単位: 千㎡)

	当第3四半期末 (平成22.12.31)	前第3四半期末 (平成21.12.31)	増減
オフィス 所有	1,260	1,158	102
転貸	1,529	1,568	△39
商業施設 所有	1,021	1,010	11
転貸	643	586	57

・期末空室率推移 (%)

	H22/12	H22/3	H21/3	H20/3	H19/3	H18/3	H17/3	H16/3
オフィス・商業施設(連結)	3.6	3.1	2.2	1.3	1.4	1.4	2.8	5.0
首都圏オフィス(単体)	4.9	3.9	2.5	1.3	1.6	1.0	3.0	4.4
地方オフィス(単体)	7.9	7.1	6.6	5.8	4.4	5.7	7.0	7.6

<当第3四半期(累計)における主要な新規・通期稼働物件>

・新規稼働 (当期稼働物件)

銀座トレスヤス	東京都中央区	平成22年4月開業	商業施設
三井アウトレットパーク 札幌北広島	北海道北広島市	平成22年4月開業	商業施設
三井アウトレットパーク 滋賀竜王	滋賀県蒲生郡	平成22年7月開業	商業施設
三井住友銀行本店ビルディング	東京都千代田区	平成22年7月竣工	オフィス
室町東三井ビルディング (COREDO室町)	東京都中央区 東京都中央区	平成22年10月竣工 平成22年10月開業	オフィス 商業施設

・通期稼働 (前期稼働物件)

東五反田スクエア	東京都品川区	平成21年4月竣工	オフィス
三井ショッピングパーク ららぽーと磐田	静岡県磐田市	平成21年6月開業	商業施設
三井ショッピングパーク ららぽーと新三郷	埼玉県三郷市	平成21年9月開業	商業施設
三井ショッピングパーク ララガーデン長町	宮城県仙台市	平成21年10月開業	商業施設

<単体の賃貸事業内訳>

・全体（オフィス・商業施設・その他）

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	
売上高	314,032	316,662	
粗利益	55,548	57,053	
粗利益率 (%)	17.7	18.0	
貸付面積 (千㎡)	4,501	4,454	
棟数 (棟)			
	所有	133	130
	転貸	141	147
	合計	274	277

・オフィス・商業施設

	オフィス			商業施設		
	首都圏	地方	合計	首都圏	地方	合計
売上高	192,258	14,737	206,996	65,677	28,361	94,039
貸付面積 (千㎡)	2,238	270	2,508	1,029	633	1,662
棟数 (棟)	155	31	186	44	26	70
空室率 (%)	4.9	7.9	5.3	0.4	0.8	0.5

② 分譲

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
売上高	259,150	283,936	△24,786
営業利益	10,762	29,774	△19,012

当第3四半期(累計)は、個人顧客向け住宅分譲においては、好調な販売状況を受け計上戸数が増加し増収したものの、前年同期には高収益の大規模物件の計上が多かったことや、当第3四半期には取得原価の高い物件の計上が多かったことなどによって減益となりました。

また、投資家向け分譲等においては、フロンティア不動産投資法人に対する物件売却の計上などがあったものの、前年同期に比べ物件売却およびSPC分譲配当が減少したことによって減収減益となりました。

その結果、分譲セグメント全体では、前年同期に比べ247億円の減収、190億円の減益となっています。

なお、引き続き好調な販売状況を受けまして、マンション分譲における当第3四半期末での契約進捗率は、当期計上予定戸数5,400戸に対して約95%まで進捗しております。（前年同期末 約85%）また完成在庫についても、760戸と平成22年9月末の886戸から減少しております。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
住宅分譲（個人顧客向け）			
売上高	219,267	210,504	8,763
営業利益	7,837	21,836	△13,999
投資家向け分譲等			
売上高	39,882	73,432	△33,549
営業利益	2,924	7,937	△5,013
売上高合計	259,150	283,936	△24,786
営業利益合計	10,762	29,774	△19,012

<住宅分譲内訳>

・売上高等の内訳

	当第3四半期(累計)		前第3四半期(累計)		増減	
	(平成22.4.1~12.31)		(平成21.4.1~12.31)			
マンション	180,232	(3,466戸)	183,451	(3,164戸)	△3,218	(302戸)
首都圏	157,370	(2,813戸)	170,638	(2,721戸)	△13,268	(92戸)
その他	22,862	(653戸)	12,812	(443戸)	10,049	(210戸)
戸建	39,035	(721戸)	27,052	(504戸)	11,982	(217戸)
首都圏	35,489	(650戸)	24,646	(455戸)	10,842	(195戸)
その他	3,545	(71戸)	2,405	(49戸)	1,139	(22戸)
売上高合計	219,267	(4,187戸)	210,504	(3,668戸)	8,763	(519戸)

・契約状況

		マンション	戸建	合計
期首契約済み	(戸) (A)	1,364	140	1,504
期中契約	(戸) (B)	4,637	758	5,395
計上戸数	(戸) (C)	3,466	721	4,187
期末契約済み	(戸) (A) + (B) - (C)	2,535	177	2,712
完成在庫	(戸)	760	49	809
新規発売	(戸)	4,459	765	5,224

(注) 契約済み戸数、新規発売戸数には、次期以降に計上が予定されている戸数も含まれております。

・期末完成在庫推移 (戸)

	H22/12	H22/3	H21/3	H20/3	H19/3	H18/3	H17/3	H16/3
マンション	760	872	826	453	267	235	490	455
戸建	49	40	93	115	109	20	55	25
合計	809	912	919	568	376	255	545	480

(注) 住宅分譲における期末完成在庫については、平成18年3月期までは5戸単位で公表しています。
平成19年3月期以降は実数での表示になっております。

・当第3四半期(累計)における主要な計上物件

パークタワーグランスカイ	東京都品川区	マンション
パークコート麻布十番ザタワー	東京都港区	マンション
パークタワー上野池之端	東京都台東区	マンション
パークシティ浜田山	東京都杉並区	マンション
パークシティさいたま北	埼玉県さいたま市	マンション
パークシティ横浜中山	神奈川県横浜市	戸建

③ マネジメント

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
売上高	203,532	198,644	4,887
営業利益	23,341	22,531	810

当第3四半期(累計)は、アウトレットなど商業施設の新規稼働に伴う受託物件の増加や賃貸住宅の管理戸数の増加等によって、プロパティマネジメントが前年同期に比べ増収したことに加え、仲介・アセットマネジメント等においても、主にリハウスなど個人向け仲介事業での取扱件数が増加したことなどにより増収し、セグメント全体では、前年同期比で48億円増収、8億円増益となりました。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
プロパティマネジメント			
売上高(※1)	152,921	149,788	3,132
営業利益	17,384	16,534	850
仲介・アセットマネジメント等			
売上高	50,610	48,855	1,755
営業利益	5,956	5,996	△39
売上高合計	203,532	198,644	4,887
営業利益合計	23,341	22,531	810

※1 当第3四半期末のリパーク管理台数の状況
リパーク管理台数：124,231台（前年同期：115,644台）

・三井不動産販売の仲介事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)		前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
仲介	822,564	(26,061件)	740,540	(24,009件)	82,024	(2,052件)

(注) 仲介の取扱件数・取扱高は持分法適用のリハウス関連会社を含めた三井不動産販売グループ全体の数値となっております。

・三井不動産レジデンシャルの販売受託事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)		前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
販売受託	73,551	(1,444件)	102,292	(1,635件)	△28,741	(△191件)

④ 三井ホーム

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
売上高	132,040	124,401	7,639
営業利益	△3,218	△4,552	1,334

当第3四半期(累計)では、新築事業において、前年同期に比べ期首受注残の工事進捗が堅調に推移したことに加え、原価低減により利益率が改善したことなどにより、セグメント全体では、前年同期に比べ76億円の増収、営業利益は13億円の改善となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
新築	93,898	88,118	5,779
リフォーム・リニューアル	19,527	19,408	119
賃貸管理	12,633	11,769	863
その他	5,980	5,103	876
合計	132,040	124,401	7,639

・受注工事高内訳

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
新築	102,313	100,134	2,179
リフォーム・リニューアル	23,864	22,698	1,165

⑤ その他

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
売上高	72,159	73,847	△1,687
営業利益	1,498	936	562

当第3四半期(累計)は、商品販売において子会社が行う小売店舗の閉店に伴う減収影響などもありましたが、施設営業で「三井ガーデンホテル」における新規開業および稼働率の改善などにより増収し、セグメント全体では、前年同期に比べ16億円の減収、5億円の増益となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期(累計) (平成22.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (平成21.4.1~12.31)	増減
施設営業	38,628	36,402	2,226
商品販売	31,026	32,561	△1,535
その他	2,504	4,883	△2,378
合計	72,159	73,847	△1,687

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億円減少し589億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間は、営業活動により298億円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益158億円や減価償却費136億円等に加え、販売用不動産の売却による回収が取得による支出を上回ったことなどによります。前年同期比では、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、販売用不動産の売却による収入が減少したことなどにより、63億円減少しています。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間は、投資活動により531億円の減少となりました。これは、主に有形無形固定資産の取得によるものです。前年同期比では、有形無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、268億円減少しています。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結会計期間は、借入金の調達などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは200億円の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間の投資活動における資金需要に対し借入金による調達を行ったことによります。前年同期比では、営業活動および投資活動による資金需要が増加したことにより、308億円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題につきましては、前四半期報告書からの重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、三井不動産㈱は次の設備を建替えのために除却いたしました。

事業種別セグメント	会社名	名称（所在地）	用途	主たる構造および規模	帳簿価額（百万円）
賃貸	三井不動産㈱	日比谷三井ビルディング （東京都千代田区）	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階、地下5階 延床面積 90,355㎡	4,380

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更があったものではありません。

(2) 前四半期連結会計期間末において計画中であった三井不動産㈱の室町東三井ビルディング（所在地：東京都中央区 用途：オフィス・商業施設）の新設については、平成22年10月に完了いたしました。

(3) 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,290,000,000
計	3,290,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	881,424,727	881,424,727	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	881,424,727	881,424,727	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成19年8月31日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	47,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,550(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月19日 至 平成49年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

②当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成20年7月31日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	69,290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,290(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月16日 至 平成50年8月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- ③当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。
取締役会の決議日（平成21年7月30日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数（個）	109,650
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	109,650（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月15日 至 平成51年8月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

- ④当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。
取締役会の決議日（平成22年7月29日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数（個）	140,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,420（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月14日 至 平成52年8月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

(注1) 新株予約権の目的となる株式の数(株)

当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含みます。)または株式併合を行う場合、つぎの算式により付与株式数を調整します。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができます。

上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

(注2) 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員およびグループ執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) その他権利行使の条件および細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

(注3) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が消滅会社となる場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する当社の新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付する。

ただし、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において、つぎの各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に前号に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たりの行使価額を1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得事由および条件

つぎの①から⑤までに掲げる議案のいずれかが当社株主総会で承認された場合(株主総会の承認が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

②当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

③当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	881,424	—	174,296	—	248,272

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから平成22年12月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U. S. A.	40,747,443	4.62
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	3,364,000	0.38

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,949,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 874,488,000	874,488	—
単元未満株式	普通株式 3,987,727	—	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	881,424,727	—	—
総株主の議決権	—	874,488	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	2,939,000	—	2,939,000	0.33
四国中央ホーム株式会社	愛媛県松山市中村二丁目8番18号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	2,949,000	—	2,949,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,774	1,709	1,433	1,374	1,462	1,449	1,625	1,619	1,643
最低（円）	1,578	1,358	1,244	1,213	1,255	1,318	1,417	1,478	1,455

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1) 役職の変動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
専務取締役	アセット運用部長	常務取締役	アセット運用部長	菰田 正信	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,513	63,291
受取手形及び売掛金	23,013	24,478
有価証券	50	243
販売用不動産	296,847	328,844
仕掛販売用不動産	212,610	164,511
開発用土地	170,632	174,732
未成工事支出金	19,547	8,336
その他のたな卸資産	※1 10,007	※1 8,330
前渡金	5,797	14,449
短期貸付金	10,708	9,321
営業出資金	86,467	73,412
繰延税金資産	45,899	43,770
その他	78,058	75,155
貸倒引当金	△1,227	△1,302
流動資産合計	1,017,925	987,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,043,573	1,001,729
減価償却累計額	△473,265	△463,776
建物及び構築物（純額）	570,307	537,952
機械装置及び運搬具	26,435	25,002
減価償却累計額	△18,088	△17,770
機械装置及び運搬具（純額）	8,346	7,231
土地	1,491,239	1,466,951
建設仮勘定	21,747	33,845
その他	79,427	74,960
減価償却累計額	△49,067	△45,995
その他（純額）	30,360	28,964
有形固定資産合計	2,122,002	2,074,946
無形固定資産		
借地権	17,166	17,308
その他	※3 13,941	※3 13,567
無形固定資産合計	31,107	30,875
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 402,206	※4 392,744
長期貸付金	2,024	2,217
敷金及び保証金	175,534	175,774
繰延税金資産	11,614	11,493
再評価に係る繰延税金資産	1,405	1,405
その他	42,241	40,529
貸倒引当金	△7,210	△7,137
投資その他の資産合計	627,815	617,027
固定資産合計	2,780,925	2,722,850
資産合計	3,798,850	3,710,423

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,590	76,749
短期借入金	303,350	279,403
コマーシャル・ペーパー	214,000	24,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	20,194	6,806
未成工事受入金	20,647	12,650
繰延税金負債	455	455
完成工事補償引当金	1,394	1,593
債務保証損失引当金	236	229
その他	168,869	181,467
流動負債合計	788,737	593,355
固定負債		
社債	265,000	235,000
長期借入金	1,043,926	1,198,316
受入敷金保証金	364,339	366,770
繰延税金負債	31,056	26,374
再評価に係る繰延税金負債	192,238	192,238
退職給付引当金	35,201	31,528
役員退職慰労引当金	1,167	1,086
その他	37,824	36,526
固定負債合計	1,970,753	2,087,841
負債合計	2,759,490	2,681,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,296	174,296
資本剰余金	248,310	248,320
利益剰余金	317,094	301,653
自己株式	△5,350	△5,189
株主資本合計	734,350	719,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,655	51,913
繰延ヘッジ損益	△1,148	△588
土地再評価差額金	270,341	271,337
為替換算調整勘定	△40,525	△33,931
評価・換算差額等合計	285,322	288,731
新株予約権	484	378
少数株主持分	19,202	21,036
純資産合計	1,039,359	1,029,226
負債純資産合計	3,798,850	3,710,423

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	1,005,136	987,388
営業原価	*2 792,134	792,572
営業総利益	213,002	194,815
販売費及び一般管理費	*1 105,559	*1 107,738
営業利益	107,442	87,076
営業外収益		
受取利息	271	149
受取配当金	2,239	2,940
持分法による投資利益	2,335	1,000
その他	1,840	2,215
営業外収益合計	6,686	6,306
営業外費用		
支払利息	22,486	21,018
その他	4,676	1,616
営業外費用合計	27,162	22,634
経常利益	86,966	70,748
特別損失		
固定資産除却損	—	7,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,425
その他	—	314
特別損失合計	—	9,027
税金等調整前四半期純利益	86,966	61,721
法人税等	*3 37,340	*3 28,800
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,920
少数株主損失(△)	△1,252	△871
四半期純利益	50,878	33,792

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	339,428	325,293
営業原価	※2 283,704	262,229
営業総利益	55,723	63,063
販売費及び一般管理費	※1 35,060	※1 35,972
営業利益	20,662	27,091
営業外収益		
受取利息	76	52
受取配当金	1,134	1,189
持分法による投資利益	576	488
その他	340	572
営業外収益合計	2,128	2,303
営業外費用		
支払利息	7,177	6,851
その他	1,588	△315
営業外費用合計	8,765	6,536
経常利益	14,025	22,858
特別損失		
固定資産除却損	—	6,934
その他	—	88
特別損失合計	—	7,022
税金等調整前四半期純利益	14,025	15,835
法人税等	※3 6,005	※3 6,359
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,475
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△17
四半期純利益	7,979	9,492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,966	61,721
減価償却費	37,350	38,811
たな卸資産評価損	6,729	—
受取利息及び受取配当金	△2,511	△3,090
支払利息	22,486	21,018
持分法による投資損益 (△は益)	△2,335	△1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,425
固定資産除却損	—	6,206
売上債権の増減額 (△は増加)	7,342	1,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,475	△4,644
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△55,982	△22,047
営業出資金の増減額 (△は増加)	△3,018	△13,472
その他	△29,234	△10,860
小計	60,319	75,434
利息及び配当金の受取額	4,518	5,162
利息の支払額	△21,583	△20,385
法人税等の支払額	△21,354	△15,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,899	45,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,988	△110,293
有形及び無形固定資産の売却による収入	507	3,254
投資有価証券の取得による支出	△6,060	△3,968
投資有価証券の売却による収入	77	448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△358
敷金及び保証金の差入による支出	△9,780	△7,530
敷金及び保証金の回収による収入	8,036	6,940
預り敷金保証金の返還による支出	△32,369	△44,509
預り敷金保証金の受入による収入	37,023	41,615
貸付けによる支出	△7,817	△8,549
貸付金の回収による収入	7,077	8,233
その他	△3,095	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,388	△113,298

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	936,059	1,104,301
短期借入金の返済による支出	△861,984	△924,200
長期借入れによる収入	86,398	57,549
長期借入金の返済による支出	△83,341	△171,202
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	13	46
配当金の支払額	△19,328	△19,280
少数株主への配当金の支払額	△1,013	△955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,478	△1,547
自己株式の増減額 (△は増加)	△137	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,187	64,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,309	△3,778
現金及び現金同等物の期首残高	62,891	62,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,582	※1 58,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間より、愛知東リハウス㈱ほか4社は持分の取得により連結子会社となりました。その後、愛知東リハウス㈱は当社連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しています。</p> <p>三井不動産諮詢（北京）有限公司、南海リハウス㈱は新規設立により連結子会社となりました。</p> <p>また、Clocktower Asset Management LLCは清算終了のため連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 135社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間より、上海好世嘉定置業有限公司、天津生態城生井投資開発有限公司ほか2社は持分の取得により持分法適用関連会社となりました。杉井不動産開発（寧波）有限公司は重要性が増したため持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾーツ投資事業有限責任組合は清算終了のため持分法適用の範囲から除外しています。愛知東リハウス㈱は持分の取得により連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 45社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は231百万円、経常利益は356百万円それぞれ減少しており、過年度分の影響額1,425百万円を一括して特別損失に計上していることにより、税金等調整前四半期純利益は1,781百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,321百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,007百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	7,321百万円	仕掛品	129百万円	原材料及び貯蔵品	2,555百万円	計	10,007百万円	※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,330百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,660百万円	仕掛品	109百万円	原材料及び貯蔵品	1,560百万円	計	8,330百万円
商品及び製品	7,321百万円																
仕掛品	129百万円																
原材料及び貯蔵品	2,555百万円																
計	10,007百万円																
商品及び製品	6,660百万円																
仕掛品	109百万円																
原材料及び貯蔵品	1,560百万円																
計	8,330百万円																
2. 偶発債務 住宅ローン保証債務51,136百万円、住宅ローン保証予約155百万円があります。	2. 偶発債務 住宅ローン保証債務58,181百万円、住宅ローン保証予約201百万円があります。																
※3. 無形固定資産には、のれんが1,147百万円含まれております。	※3. 無形固定資産には、のれんが1,667百万円含まれております。																
※4. 投資有価証券には、不動産流動化関連事業を目的とした匿名組合出資金および、特定目的会社への優先出資証券が64,514百万円含まれています。	※4. 投資有価証券には、不動産流動化関連事業を目的とした匿名組合出資金および、特定目的会社への優先出資証券が64,968百万円含まれています。																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な科目 給料・手当 32,494百万円 広告宣伝費 13,915百万円 退職給付費用 2,996百万円 研究開発費 356百万円 役員退職慰労引当金繰入額 138百万円 貸倒引当金繰入額 152百万円 ※2. 当第3四半期連結累計期間末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれています。 6,729百万円 ※3. 当第3四半期連結累計期間における提出会社および連結子会社の個別財務諸表上の税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等」に一括して表示しています。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な科目 給料・手当 32,841百万円 広告宣伝費 14,465百万円 退職給付費用 2,892百万円 研究開発費 358百万円 役員退職慰労引当金繰入額 124百万円 貸倒引当金繰入額 26百万円 ※2. ——— ※3. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な科目 給料・手当 10,739百万円 広告宣伝費 4,346百万円 退職給付費用 973百万円 研究開発費 124百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円 ※2. 当第3四半期連結会計期間末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれています。 1,954百万円 ※3. 当第3四半期連結会計期間における提出会社および連結子会社の個別財務諸表上の税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等」に一括して表示しています。 4. 季節変動性 当社グループの、完成工事セグメントにおける注文住宅事業は、下半期、とくに第4四半期に商品の引渡しが集まるため、通常、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間の売上高は第4四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっています。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な科目 給料・手当 10,953百万円 広告宣伝費 4,730百万円 退職給付費用 908百万円 研究開発費 127百万円 役員退職慰労引当金繰入額 40百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 ※2. ——— ※3. 同左 4. 季節変動性 当社グループの、三井ホームセグメントでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金	現金及び預金
61,794	59,513
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△211	△552
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
61,582	58,961

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 881,424千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,060千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 484百万円(提出会社 484百万円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 9,663百万円

1株当たり配当額 11円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月30日

配当の原資 利益剰余金

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 9,663百万円

1株当たり配当額 11円

基準日 平成22年9月30日

効力発生日 平成22年12月2日

配当の原資 利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	完成工事 (百万円)	仲介・販売 受託・コン サルティン グ (百万円)	管理受託 (百万円)	住宅部 材・商品 等販売 (百万円)	施設営業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上 高	136,511	95,461	35,375	14,964	26,203	15,536	12,590	2,783	339,428	—	339,428
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替額	1,997	—	1,340	616	9,852	10,237	127	2,531	26,704	(26,704)	—
計	138,508	95,461	36,716	15,581	36,056	25,774	12,718	5,315	366,133	(26,704)	339,428
営業利益	25,237	△6,480	115	1,237	4,186	549	△237	1,419	26,030	(5,367)	20,662

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	完成工事 (百万円)	仲介・販売 受託・コン サルティン グ (百万円)	管理受託 (百万円)	住宅部 材・商品 等販売 (百万円)	施設営業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上 高	411,959	288,321	91,557	45,236	74,707	48,197	36,383	8,773	1,005,136	—	1,005,136
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替額	6,266	13	3,690	2,232	27,539	23,699	312	7,586	71,341	(71,341)	—
計	418,226	288,334	95,247	47,469	102,247	71,896	36,696	16,359	1,076,478	(71,341)	1,005,136
営業利益	78,254	29,365	△4,755	5,330	11,998	1,106	△2,458	4,097	122,938	(15,495)	107,442

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類しました。
 賃貸：オフィスビル、商業施設および住宅等の賃貸
 分譲：戸建住宅、中高層住宅、宅地およびオフィスビル等の業務施設の分譲
 完成工事：戸建住宅、中高層住宅およびオフィスビル等の建築等の工事の請負（企画、設計を含む）
 仲介・販売受託・コンサルティング：不動産の仲介、販売代理・販売受託、オフィスビル、商業施設等の開発
 に伴うプロジェクトマネジメント業務
 管理受託：オフィスビル、商業施設および住宅等の運営管理業務（管理工事を含む）
 住宅部材・商品等販売：住宅用部材の製造・販売、一般商品の卸・小売
 施設営業：ホテル、ゴルフ場、リゾート施設等の施設営業
 その他：住宅ローン等の金融・リース事業など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間
 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記
 載を省略しました。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間
 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品別の本部を置き、各本部が所管する子会社とともに取り扱う商品・サービスについて、「賃貸事業」「分譲事業」および「マネジメント事業」を中心に事業活動を行っています。

したがって、当社は商品別の本部及び提供するサービス別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供するサービスで集約するかたちで「賃貸」「分譲」「マネジメント」上場子会社である「三井ホーム」および「その他」の5つを報告セグメントとしています。

「賃貸事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っています。「分譲事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲および投資家向けの賃貸住宅・オフィスビル等の分譲を行っています。「マネジメント事業」は、プロパティマネジメントや仲介・アセットマネジメント等のノンアセットビジネスを行っています。「三井ホーム」は新築事業、リフォーム・リニューアル事業等を行っています。「その他」は施設営業事業、商品販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	マネジメント	三井ホーム	その他	調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	320,505	259,150	203,532	132,040	72,159	-	987,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,820	-	30,303	5,981	2,651	△ 50,757	-
計	332,326	259,150	233,835	138,022	74,810	△ 50,757	987,388
セグメント利益	71,521	10,762	23,341	△ 3,218	1,498	△ 16,828	87,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,828百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,800百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	マネジメント	三井ホーム	その他	調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	107,137	78,158	68,312	47,579	24,105	-	325,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,968	-	9,950	2,330	962	△ 17,212	-
計	111,105	78,158	78,262	49,910	25,068	△ 17,212	325,293
セグメント利益	22,964	1,833	7,189	△ 128	960	△ 5,727	27,091

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,727百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,724百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,160円88銭	1株当たり純資産額 1,147円22銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,039,359	1,029,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,687	21,414
(うち新株予約権(百万円))	(484)	(378)
(うち少数株主持分(百万円))	(19,202)	(21,036)
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,019,672	1,007,811
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	878,364	878,478

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 57円91銭	1株当たり四半期純利益金額 38円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 57円90銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 38円45銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	50,878	33,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	50,878	33,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	878,564	878,452
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	229	306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円8銭	1株当たり四半期純利益金額	10円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	9円8銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	10円80銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,979	9,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,979	9,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	878,536	878,426
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	229	366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額 9,663百万円

1株あたりの金額 11円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月2日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三井不動産株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井不動産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井不動産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

三井不動産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村尾 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井不動産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井不動産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。